

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	1,619,406	1,757,117	6,532,916
経常利益 (千円)	23,944	30,415	12,267
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	241	11,681	△48,230
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△43,108	51,199	△2,618
純資産額 (千円)	2,660,565	2,698,530	2,700,454
総資産額 (千円)	7,165,625	7,057,661	7,019,018
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 (△) (円)	0.02	1.10	△4.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	38.2	38.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州経済の停滞や新興国の景気減速などもあり、依然不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、国内におけるゴルフ用品市場の低迷が続き、厳しい市場環境に直面いたしております。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少等により、新たな販売ルートの確立が求められております。

このような状況の下、当社では、2013年以降予定している新商品の発売を控え、宣伝活動の強化などにより既存商品の店頭売上に力を入ると共に、海外での受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,757百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。しかし、販売促進及び広告関連にかかる費用が増加したことなどにより、営業損失が22百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。なお経常利益は為替差益の計上等により30百万円（前年同四半期比27.0%増）、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

（国内ゴルフ事業）

国内ゴルフ事業は、主力ブランド「マジスティ」を中心に、「メガ・シャトルA i r」など2012年発売の商品について、新聞広告と全国での販売キャンペーンを展開し、重点的な販売促進活動を行ってまいりました。しかし、市場全体の縮小が続いている中、当社商品も売上の減少傾向が続き、業績が低迷しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が495百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業損失が15百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業では、ダイエット系商品及び美容系商品を中心に健康食品分野での販売を強化してまいりました。しかし、利益率の高い禁煙関連商品の売上が低迷したこと、また広告宣伝関連費用が増加したことなどにより売上、利益とも減少いたしました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が442百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失が23百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

（輸出関連事業）

輸出関連事業は、アジア地域の受注が低迷したものの、北米での受注が増加したことなどにより、全体として売上は増加しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が758百万円（前年同四半期比57.3%増）、営業利益が36百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

（ゴルフ場運営事業）

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っておりますが、東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続き、売上、利益とも低調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が89百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失が2百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、7,057百万円となりました。これは主に棚卸資産が78百万円、現金及び預金が60百万円、繰延税金資産が54百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が248百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、4,359百万円となりました。これは主に長期及び短期借入金が90百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が146百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,698百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上11百万円、繰延ヘッジ損益の増加35百万円に対し、剰余金の配当53百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,755千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,623,900	106,239	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,239	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

（注）当第1四半期末現在の自己株式数は、380株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,720	639,947
受取手形及び売掛金	※1 1,476,233	※1 1,724,301
商品及び製品	1,104,162	1,042,974
仕掛品	53,180	46,988
原材料及び貯蔵品	856,575	845,102
繰延税金資産	135,878	163,077
その他	321,035	302,029
貸倒引当金	△90,469	△93,717
流動資産合計	4,557,316	4,670,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,268	252,940
土地	764,786	764,786
その他（純額）	84,897	77,522
有形固定資産合計	1,102,952	1,095,248
無形固定資産	15,972	14,626
投資その他の資産		
投資有価証券	663,225	662,760
繰延税金資産	317,071	235,158
その他	432,131	447,511
貸倒引当金	△83,771	△81,762
投資その他の資産合計	1,328,656	1,263,667
固定資産合計	2,447,581	2,373,543
繰延資産		
開業費	14,119	13,413
繰延資産合計	14,119	13,413
資産合計	7,019,018	7,057,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,055,725	※1 1,202,446
短期借入金	2,063,991	2,002,219
リース債務	6,316	6,430
未払法人税等	18,151	5,915
製品保証引当金	—	13,621
賞与引当金	—	1,854
返品調整引当金	61,835	55,149
その他	335,619	348,044
流動負債合計	3,541,639	3,635,681
固定負債		
長期借入金	664,600	635,830
製品保証引当金	26,222	12,252
リース債務	10,223	8,472
資産除去債務	8,753	8,757
その他	67,125	58,136
固定負債合計	776,924	723,449
負債合計	4,318,563	4,359,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,280,112	1,238,670
自己株式	△160	△160
株主資本合計	2,938,590	2,897,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△5
繰延ヘッジ損益	△66,590	△31,456
為替換算調整勘定	△171,545	△167,155
その他の包括利益累計額合計	△238,135	△198,617
純資産合計	2,700,454	2,698,530
負債純資産合計	7,019,018	7,057,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,619,406	1,757,117
売上原価	970,290	1,033,425
売上総利益	649,115	723,692
販売費及び一般管理費	631,249	746,023
営業利益又は営業損失(△)	17,865	△22,331
営業外収益		
受取利息	2,248	2,141
為替差益	4,012	64,423
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	13,179	7,622
その他	14,918	4,181
営業外収益合計	43,348	87,358
営業外費用		
支払利息	33,432	30,706
その他	3,837	3,905
営業外費用合計	37,269	34,611
経常利益	23,944	30,415
特別利益		
受取補償金	—	25,000
その他	—	862
特別利益合計	—	25,862
特別損失		
固定資産除却損	1,966	4,024
貸倒引当金繰入額	5,040	—
長期前払費用償却	—	2,474
その他	170	—
特別損失合計	7,177	6,499
税金等調整前四半期純利益	16,767	49,778
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,544
法人税等調整額	13,980	35,553
法人税等合計	16,525	38,097
少数株主損益調整前四半期純利益	241	11,681
四半期純利益	241	11,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241	11,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
繰延ヘッジ損益	6,591	35,134
為替換算調整勘定	—	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	△49,942	4,694
その他の包括利益合計	△43,350	39,518
四半期包括利益	△43,108	51,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,108	51,199
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,780千円	17,668千円
支払手形	150,514千円	142,572千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	69,706千円	85,458千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	23,521千円	18,171千円
負ののれんの償却額	△8,989千円	△8,989千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,964	463,835	482,508	91,904	1,658,213	△38,807	1,619,406
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,039	—	—	—	1,039	△1,039	—
計	621,004	463,835	482,508	91,904	1,659,253	△39,846	1,619,406
セグメント利益又は損失 (△)	18,746	△19,830	55,638	2,117	56,672	△38,807	17,865

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△38,807千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	491,789	442,538	758,893	89,497	1,782,718	△25,600	1,757,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,382	—	—	—	3,382	△3,382	—
計	495,172	442,538	758,893	89,497	1,786,100	△28,983	1,757,117
セグメント利益又は損失 (△)	△15,018	△23,585	36,077	△2,919	△5,447	△16,884	△22,331

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△16,884千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円2銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241	11,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241	11,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額……………53百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月25日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。